

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月8日

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一 TEL 045-624-8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	884	19.8	13	55.0	13	59.0	83	
28年3月期	1,102	4.2	30	114.1	31	113.2	39	432.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.26		14.0	1.6	1.5
28年3月期	6.28		6.4	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	785	552	70.4	87.92
28年3月期	823	635	77.2	101.19

(参考) 自己資本 29年3月期 552百万円 28年3月期 635百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12	7	1	290
28年3月期	27	0	1	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	13.1	35	155.7	35	168.3	24		3.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,284,944 株	28年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	29年3月期	160 株	28年3月期	70 株
期中平均株式数	29年3月期	6,284,785 株	28年3月期	6,284,874 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の低迷とインバウンド需要の一巡、さらに英国のEU離脱を受けた円高進行により企業業績の低迷が続きましたが、米国の新政権移行により為替市場が大きく円安に振れたことで企業の景況感も持ち直し、また、雇用環境の改善も見られるようになりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、年間を通して「モノのインターネット」であるIoT（Internet of Things）の実用化等今後に向けた明るい材料こそ広がりつつあったものの、当事業年度前半は熊本地震の影響による一部の半導体の供給の遅れ、ハードウェア設備投資の伸び悩みに伴い、総じて厳しい環境で推移いたしました。しかし、当事業年度後半はスマートフォンの高機能化に伴う電子部品の需要増や半導体製造装置の設備投資増加が見られる等回復基調となってまいりました。

このような市場環境の中で当社は、IPセキュリティ分野、産業分野、車載通信分野に向けた通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めてまいりました。

当事業年度の開発面では、監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて工場の生産性向上に役立つアプリケーションパッケージ「チョコ停Finder」や、マルチプラットフォームに対応するストリーミングデータのビューア開発環境の製品化を行い、また、販売面でも各種展示会への出展や販売網の拡充に努め、当社の組込みシステム製品が「モノのインターネット」であるIoTを現実的なレベルで実現するために不可欠な技術であることをアピールする等積極的に拡販策を行ってまいりましたが、当事業年度前半の情報通信・エレクトロニクス業界を中心とする取引先各企業の開発投資に慎重姿勢の影響を受けました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が8億84百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、営業利益13百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益13百万円（前年同期比59.0%減）となりました。そこに訴訟解決に伴う特別損失の発生があったため、当期純損失83百万円（前事業年度は当期純利益39百万円）となりました。

(研究開発)

当事業年度における研究開発活動は、リブウェア本部LW開発部及びゲートウェイ本部GW開発部において、TCP/IPのプロトコルスタックを中心とした通信ミドルウェア製品等に係る基礎研究、応用研究及び工業化研究を行い、当事業年度において43百万円（対売上高4.9%、前年同期比19百万円増加）の研究開発費を投入し、将来の事業基盤強化に向けた展開を図っています。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

・Ethernet AVB評価キットの開発

Ethernet AVBはIEEE802のLAN上でオーディオ信号やビデオ信号のようにタイミングの制約が厳しい信号の送受信を行うために、IEEEで標準化された通信ネットワーク技術です。これを自動車に搭載した場合、車内の前後・左右に取り付けたスピーカーやモニター、カメラで音楽やビデオ、カメラの映像等を送受信するネットワークがEthernet AVBに集約でき、自動車の配線をシンプルかつ軽量化するだけでなく、時刻同期機能や通信帯域予約機能で遅延を抑え、高品質な視聴環境を実現できる上、車載機器の特化して閉じた通信方式ではなくEthernetというオープンな環境を使うことで外部機器やサービスとの連携も容易になる特長があります。

当社では、Ethernet AVB（Audio Video Bridging）の対向通信を簡潔に評価していただくために必要なハードウェアとソフトウェアを一つにまとめた評価キットを開発いたしました。

・H.265/HEVC規格対応のRTPミドルウェアライブラリの開発

動画をリアルタイムで送受信（ストリーミング）する通信プロトコルであるRTP規格はネットワークカメラの市場拡大とともに技術的要求もより高度化しており、特に4K/8Kと呼ばれる次世代映像に使われる技術であるH.265/HEVC（高効率ビデオエンコーディング）は、大容量動画データをコンパクトに圧縮/伸長するための符号化技術として、鮮明な動画をリアルタイムで送受信する場面で必要不可欠な要素として、ネットワークカメラだけではなく、高効率と低遅延の両立が求められるプロ用放送機器や高解像度監視カメラ等様々な機器への搭載が進むと想定されています。

当社では、H.265/HEVC映像のストリーミングを行う高性能の映像機器を効率よく開発するためのミドルウェアライブラリとして「Ze-PRO RTP Ver. 6.6.0」を開発いたしました。

・RZ/G Linuxプラットフォーム向けONVIF準拠ミドルウェアの開発

当社の通信ミドルウェアは元来OSに依存しないことが特徴で、お客様が望む環境毎に移植しやすいソフトウェア構成になっており、ONVIF規格に準拠したネットワークカメラ/監視カメラ関連機器を開発するためのプロトコルミドルウェア「Ze-PRO IPmon」、並びに動画のストリーミングに使われるRFC規格プロトコルのミドルウェア「Ze-PRO RTP」も該当しますが、ルネサスエレクトロニクス株式会社が組み込み機器開発におけるLinux環境導入の容易化を目的に開発したRZ/G Linuxプラットフォーム向けにチューニングした特別バージョンの「Ze-PRO IPmon」と「Ze-PRO RTP」を開発いたしました。このRZ/G Linuxプラットフォームに特化した動作検証済みのミドルウェアを提供することで、より短時間でネットワークセキュリティ機器を開発することが可能となります。

・マルチプラットフォームに対応するストリーミングデータのビューア開発環境の開発

動画配信サービスの急拡大、また、カメラ搭載ドローンやウェアラブル端末等の新たなカメラデバイスの発展により、動画撮影・配信が手軽に行える環境が整う中、それを利用する場面もエンターテインメントから記録、セキュリティ、防災まで多様化しています。ストリーミングデータの再生を行うソフトウェア開発の現場では、異なるOSやブラウザに対応し、様々なデバイスで安定した動画の視聴を可能にする多種多様なアプリケーションを短時間かつ低コストで開発することが求められています。

当社では、ストリーミングデータを受信/再生するアプリケーション開発環境として動画の描画と通信に必要で描画、コーデック、ストリーミング機能を実現するソフトウェアモジュールと、接続機器の制御を行うコントロール部、ユーザーによるカスタマイズを可能にするユーザーインターフェース部を一つにまとめたマルチプラットフォーム対応ソフトウェアデザインキット「Ze-PRO SCP (Streaming Client Package)」を開発いたしました。

・カメラネットワークとFAネットワークを連携させたアプリケーションパッケージの開発

生産現場で課題となっている機器の「チョコ停」の要因分析や、生産性向上、安全性向上のためのデータ収集を容易にすることを目的に、IPカメラネットワークとFAネットワークを連携させ、光電センサー・IP監視カメラ・PoEハブ、ゲートウェイユニットとビューアソフト等で構成した目的特化型のユニット「チョコ停Finder」を開発いたしました。

この「チョコ停Finder」は、センサーが異常検知するとカメラが自動的に発生箇所にレンズを向けて撮影を行います。撮影された映像はインターネットを介してPC等に集積され、付属のビューアで確認ができるので、導入後すぐに要因特定の分析を開始できます。また、監視カメラで得た膨大な録画データは、センサーが検出した生産現場の状態とあらかじめ関連づけられるので、ビューアの履歴をクリックすることで映像を容易に探し出すことができ、これらの機能を活用することでスマートファクトリー実現に向けたスターターキットとなることができます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は7億16百万円（前年同期比48百万円減少）となりました。これは主に、現金及び預金が41百万円増加、前払費用が28百万円増加、仕掛品が13百万円増加したものの、有価証券が63百万円減少、売掛金が57百万円減少、受取手形が17百万円減少したことによるものです。固定資産は69百万円（前年同期比10百万円増加）となりました。これは主として長期未収入金が11百万円減少、ソフトウェアが5百万円減少したものの、長期前払費用が29百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は7億85百万円（前年同期比38百万円減少）となりました。

(負債)

負債につきまして、流動負債は1億81百万円（前年同期比7百万円増加）となりました。これは主として賞与引当金が10百万円減少、未払消費税等が6百万円減少、未払法人税等が6百万円減少したものの、前受収益が40百万円増加したことによるものです。固定負債は51百万円（前年同期比37百万円増加）となりました。これは主として長期前受収益が39百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は2億32百万円（前年同期比45百万円増加）となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5億52百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、83百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金が5億64百万円増加、その他資本剰余金が54百万円増加があったものの、資本金が7億2百万円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、訴訟関連損失の増加額89百万円、前受収益の増加額80百万円、売上債権の減少額66百万円があったものの、税引前当期純損失79百万円、訴訟関連損失の支払額77百万円、前払費用の増加額57百万円、賞与引当金の減少額10百万円、法人税等の支払額9百万円等により22百万円減少し、当事業年度末の資金は、2億90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

これは主に、訴訟関連損失の増加額89百万円（前事業年度はなし）、前受収益の増加額80百万円（前事業年度は前受収益の減少45百万円）、売上債権の減少額66百万円（前事業年度は売上債権の増加55百万円）があったものの、税引前当期純損失79百万円（前事業年度は税引前当期純利益48百万円）、訴訟関連損失の支払額77百万円（前事業年度はなし）、前払費用の増加額57百万円（前事業年度は前払費用の減少額43百万円）、賞与引当金の減少額10百万円（前年同期比14.8倍）、法人税等の支払額9百万円（前年同期比23.2%減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前事業年度は投資活動の結果得られた資金0百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産取得による支出4百万円（前年同期比67.8%減少）、有形固定資産取得による支出3百万円（前年同期比16.2%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出1百万円（前年同期比6.9%増加）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	62.7	72.2	69.0	77.2	70.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	147.3	130.2	472.8	356.3	308.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	1.3	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	51.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年3月期までの「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（注5）平成28年3月期以降の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、IoTの本格的普及やオリンピックを見据えた各種投資が予想される等回復基調にはあるものの、国際情勢が一段と不透明感を増す等景気の先行きは不確実性が高まっています。

このような事業環境の下では、低収益事業のさらなる集約を進めると同時に、高付加価値の技術とサービスの拡大が重要となります。当社においては「組込みコア技術のリーディングカンパニー」として、監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて、工場における生産性改善への有効性を示すことができる製品等、次世代のものづくり基盤技術とされるインダストリー4.0の導入を促す技術や、スマートエネルギーやスマートカー実現に向けたモノ（製品）のネットワーク構築に貢献できる通信ミドルウェア製品の充実、さらには動画配信サービスの急拡大や新たなカメラデバイスの発展に貢献するストリーミングデータのビューア開発環境製品の開発とともに一層の販売強化を行い、業績向上に努めてまいります。

これらの事業環境を踏まえ、平成30年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（通期）	1,000	35	35	24

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また、当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス関連産業に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用してまいります。

平成29年3月期におきましては、資本金の額を減少させて繰越利益剰余金の欠損額の全てを填補する会計処理を行ったものの、特別損失の発生もあり、当期純損失計上のやむなきに至っております。このため遺憾ながら期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

（当社の事業内容について）

「ミドルウェア製品」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともにお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやECHONET Lite等の通信規格対応ミドルウェア・ライブラリ、さらには高速Ethernet LANの自動車向けミドルウェアの開発と拡販に力を注ぎ、IoTを指向する各業界から高い評価をいただいておりますが、当社の製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「産業向け製品」のリスク

当社は保有する通信ミドルウェア技術の応用製品として「iNHERITOR II-A」や、FA機器のネットワークと監視機器のネットワークをつなぐゲートウェイ製品である「チョコ停Finder」等を開発し、事業拡大をはかっています。しかしながらFA業界向けや食品加工業界向けの販売は、取引先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況や設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、または為替変動や素材価格の変動によりこれらの製品の部材価格の上昇が当社の企業努力のみでの吸収が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（たな卸資産の評価の影響について）

当社の産業向け製品においては、お客様から寄せられる所要数に適切に対応し、ビジネスチャンスを逃さないようにするため、当社が適正と判断する一定の在庫を保有しております。このたな卸資産を適正に管理するため、お客様の所要数量の予測情報入手するとともに過去の販売実績を分析し、仕入元への発注を適宜調整しております。

しかしながら見込んでいたお客様の所要数量に大きな離が生じた場合、または在庫保有期間が想定よりも長期になった場合、さらには保守用在庫として確保していた製品が当初見込んでいた数量と差異が発生した場合は会計基準に合わせて資産価値評価の見直しが必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因）

当社のミドルウェア製品の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス業界であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また、循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の事業構造改革を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス業界からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（海外での事業展開について）

当社は、現在主に国内の情報通信・エレクトロニクス業界の企業に通信ミドルウェア・ライブラリ製品を販売しておりますが、これらのお客様各社は為替変動への対応、開発人員の確保並びに成長性の高い市場を求めてアジアを中心とした海外へ生産・開発拠点をシフトする動きを強めております。

当社もこのようなお客様の海外拡充に対応し、海外販売の促進を行っておりますが、現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置しておりません。そのため、お客様の日本国内での製品開発案件がさらに海外へシフトし、当社の販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を与える可能性があります。

（ファブレス政策について）

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っている製品の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備に係る減損発生や天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じて、他の製造委託企業が生産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っております。

特定外注先への依存度（外注実績）

当事業年度の外注高は2億34百万円で、主要な外注先への外注金額とその割合は以下のとおりです。

（単位：千円）

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第40期	比率(%)	
日本電気株式会社	標準製品	66,953	28.5	
MYK株式会社	開発サービス	39,060	16.6	
株式会社電産	特注製品	20,752	8.8	
サイバーコム株式会社	開発サービス	18,572	7.9	
Progate Group Corporation	標準製品	17,447	7.4	
その他 31社	—	72,068	30.7	—
合計	—	234,854	100.0	—

（注）上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、下請法を遵守しつつ、経営面の調査・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また、特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（販売のアライアンス戦略について）

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、IT商社をはじめとする他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成29年3月期においてその成果が出現しつつあります。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

（研究開発について）

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発は必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズ毎の精査を行っているものの、研究開発投資の回収がままならない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

また、研究開発した技術をもって新たな事業分野を開拓することも当社の経営戦略における重点施策となりますが、その場合においてビジネスモデル構築が進捗しない、あるいは新たな競合関係に巻き込まれるリスクは存在し、その結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥・納期・知的財産権の問題）

当社は、製品の品質向上に常に努力を払っておりますが、その欠陥や納期上の問題について当社の責任と判明した場合や知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合、当社の業績に重要に影響を与える可能性があります。

（自然災害のリスク）

当社の本社及び主要開発拠点は横浜市にあり、当地域において大規模災害が発生したことにより事業拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性やミドルウェア製品の開発が滞る可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達の必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,167	290,257
受取手形	31,209	13,754
電子記録債権	—	8,787
売掛金	390,588	332,829
有価証券	63,192	—
商品及び製品	12,140	6,782
仕掛品	812	14,071
原材料	1,682	1,070
前払費用	10,589	38,796
未収入金	13	7,771
その他	5,573	2,159
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	764,870	716,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,963	18,963
減価償却累計額	△14,824	△15,750
建物（純額）	4,138	3,212
工具、器具及び備品	86,715	62,348
減価償却累計額	△81,763	△57,051
工具、器具及び備品（純額）	4,952	5,296
リース資産	9,004	9,419
減価償却累計額	△3,978	△5,827
リース資産（純額）	5,025	3,591
有形固定資産合計	14,116	12,100
無形固定資産		
商標権	164	44
ソフトウェア	21,088	15,283
電話加入権	5,164	5,164
無形固定資産合計	26,416	20,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
敷金及び保証金	2,363	2,221
会員権	530	530
破産更生債権等	2,498	2,498
長期前払費用	—	29,697
長期未収入金	11,206	—
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	18,247	36,597
固定資産合計	58,781	69,190
資産合計	823,651	785,373

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,324	48,642
未払金	9,410	8,090
未払費用	8,965	6,706
未払法人税等	9,694	3,181
未払消費税等	12,809	6,078
預り金	2,498	2,455
前受収益	19,308	60,233
リース債務	1,924	2,041
賞与引当金	44,923	34,578
製品保証引当金	11,402	9,047
流動負債合計	173,262	181,056
固定負債		
長期前受収益	2,325	41,497
リース債務	3,526	1,883
繰延税金負債	584	527
退職給付引当金	2,998	2,729
資産除去債務	5,005	5,114
固定負債合計	14,440	51,753
負債合計	187,703	232,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	500,000
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	—	54,111
資本剰余金合計	81,886	135,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△647,924	△83,343
利益剰余金合計	△647,924	△83,343
自己株式	△49	△91
株主資本合計	635,948	552,563
純資産合計	635,948	552,563
負債純資産合計	823,651	785,373

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,082,446	882,133
商品売上高	20,496	2,068
売上高合計	1,102,942	884,201
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,049	12,119
当期製品製造原価	538,624	386,669
ソフトウェア償却費	11,308	8,638
合計	579,982	407,426
他勘定振替高	※3 2,213	—
製品期末たな卸高	12,119	6,782
製品売上原価	565,649	400,644
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,704	20
当期商品仕入高	12,092	1,257
合計	13,796	1,278
商品期末たな卸高	20	0
商品売上原価	13,775	1,278
売上原価合計	※1 579,425	※1 401,923
売上総利益	523,517	482,278
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,447	11,306
販売促進費	40,304	36,900
役員報酬	42,675	42,285
給与手当	139,186	135,751
福利厚生費	33,912	31,469
賞与	20,187	15,331
賞与引当金繰入額	18,071	17,746
旅費及び交通費	20,535	21,857
賃借料	26,144	25,698
減価償却費	6,169	6,903
研究開発費	※2 23,800	※2 43,286
支払報酬	20,381	19,912
研修費	37,210	20,352
その他	46,096	39,791
販売費及び一般管理費合計	493,123	468,592
営業利益	30,393	13,685

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業外収益		
受取利息	58	8
有価証券利息	19	0
助成金収入	1,577	—
受取手数料	116	108
その他	23	13
営業外収益合計	1,795	130
営業外費用		
支払利息	91	70
為替差損	179	694
支払手数料	114	8
営業外費用合計	385	773
経常利益	31,803	13,042
特別利益		
投資有価証券売却益	16,932	319
特別利益合計	16,932	319
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 101
特別退職金	—	3,570
訴訟関連損失	—	※5 89,154
特別損失合計	0	92,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	48,735	△79,462
法人税、住民税及び事業税	9,513	3,937
法人税等調整額	△231	△56
法人税等合計	9,281	3,880
当期純利益又は当期純損失（△）	39,454	△83,343

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,773	0.3	7,504	1.5
II 労務費		282,306	43.1	217,643	43.0
III 経費		370,422	56.6	280,064	55.4
当期総製造費用		654,502	100.0	505,213	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,947		812	
合計		656,450		506,026	
期末仕掛品たな卸高		812		14,071	
他勘定振替高		117,013		105,284	
当期製品製造原価		538,624		386,669	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費	309,474千円	234,854千円
旅費交通費	16,149千円	11,505千円
消耗品費	8,440千円	5,135千円
減価償却費	1,031千円	1,041千円
製品保証引当金繰入額	△1,336千円	△2,354千円
その他	36,662千円	29,883千円
合計	370,422千円	280,064千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	14,273千円	3,532千円
販売促進費	40,304千円	36,900千円
研究開発費	23,800千円	43,286千円
研修活動費	35,755千円	20,030千円
その他	2,879千円	1,534千円
合計	117,013千円	105,284千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△687,378	△687,378	△49	596,493
当期変動額							
当期純利益				39,454	39,454		39,454
当期変動額合計	—	—	—	39,454	39,454	—	39,454
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△647,924	△647,924	△49	635,948

	純資産合計
当期首残高	596,493
当期変動額	
当期純利益	39,454
当期変動額合計	39,454
当期末残高	635,948

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,202,036	81,886	—	81,886	△647,924	△647,924
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△702,036		702,036	702,036		
欠損填補			△647,924	△647,924	647,924	647,924
当期純損失(△)					△83,343	△83,343
自己株式の取得						
当期変動額合計	△702,036	—	54,111	54,111	564,581	564,581
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	△83,343	△83,343

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△49	635,948	635,948
当期変動額			
資本金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
当期純損失(△)		△83,343	△83,343
自己株式の取得	△41	△41	△41
当期変動額合計	△41	△83,384	△83,384
当期末残高	△91	552,563	552,563

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	48,735	△79,462
減価償却費	18,509	16,583
賞与引当金の増減額（△は減少）	△697	△10,345
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	△269
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,336	△2,354
受取利息及び受取配当金	△77	△8
支払利息	91	70
為替差損益（△は益）	46	6
助成金収入	△1,577	—
固定資産除却損	0	101
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,932	△319
訴訟関連損失	—	89,154
特別退職金	—	3,570
売上債権の増減額（△は増加）	△55,121	66,427
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,685	△7,290
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,582	△3,682
前払費用の増減額（△は増加）	43,818	△57,904
前受収益の増減額（△は減少）	△45,083	80,096
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,381	△6,731
その他の資産の増減額（△は増加）	1,263	△4,456
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,215	△4,047
小計	△15,854	79,135
利息及び配当金の受取額	77	8
助成金の受取額	1,577	—
利息の支払額	△91	△70
特別退職金の支払額	—	△3,570
訴訟関連損失の支払額	—	△77,947
法人税等の支払額	△13,007	△9,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,298	△12,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,080	△3,580
無形固定資産の取得による支出	△14,756	△4,748
投資有価証券の売却による収入	18,063	320
貸付金の回収による収入	399	100
敷金及び保証金の回収による収入	288	281
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	△7,766

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41
リース債務の返済による支出	△1,734	△1,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,734	△1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,283	△22,102
現金及び現金同等物の期首残高	340,643	312,360
現金及び現金同等物の期末残高	※ 312,360	※ 290,257

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

主に総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	7,330千円	831千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。（前事業年度は、製品売上原価5,647千円、商品売上原価1,683千円、当事業年度は、製品売上原価893千円、商品売上原価△62千円）

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	23,800千円	43,286千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	2,213千円	－千円
計	2,213	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	84千円
商標権	－	16
計	0	101

※5 訴訟関連損失

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

訴訟関連損失は、株式会社情報システム総合研究所との訴訟解決に伴う当社和解金と訴訟費用の合計であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	249,167千円	290,257千円
有価証券勘定	63,192	—
現金及び現金同等物	312,360	290,257

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び未収入金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	249,167	249,167	—
(2) 受取手形	31,209	31,209	—
(3) 売掛金	390,588	390,588	—
(4) 有価証券	63,192	63,192	—
資産計	734,158	734,158	—
(1) 買掛金	52,324	52,324	—
(2) 未払金	9,410	9,410	—
負債計	61,735	61,735	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	290,257	290,257	—
(2) 受取手形	13,754	13,754	—
(3) 電子記録債権	8,787	8,787	—
(4) 売掛金	332,829	332,829	—
(5) 未収入金	7,771	7,771	—
資産計	653,400	653,400	—
(1) 買掛金	48,642	48,642	—
(2) 未払金	8,090	8,090	—
負債計	56,732	56,732	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,500	3,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	249,167	—	—	—
受取手形	31,209	—	—	—
売掛金	390,588	—	—	—
有価証券	63,192	—	—	—
合計	734,158	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	290,257	—	—	—
受取手形	13,754	—	—	—
電子記録債権	8,787	—	—	—
売掛金	332,829	—	—	—
未収入金	7,771	—	—	—
合計	653,400	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,192	63,192	—
	小計	63,192	63,192	—
合計		63,192	63,192	—

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額 3,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,063	16,932	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,063	16,932	—

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	320	319	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	320	319	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。
なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。
また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,998千円	2,998千円
退職給付の支払額	—	269
退職給付債務の期末残高	2,998	2,729

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,998千円	2,729千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,729
退職給付引当金	2,998	2,729
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998	2,729

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度12,254千円、当事業年度11,266千円であります。（特定退職金共済制度は、前事業年度8,334千円、当事業年度7,840千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度3,920千円、当事業年度3,426千円）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	594千円	590千円
退職給付引当金	914	827
賞与引当金	13,701	10,477
製品保証引当金	3,477	2,741
減価償却費損金算入限度超過額	1,400	921
たな卸資産評価損	5,210	5,092
資産除去債務	1,526	1,549
減損損失	38	40
投資有価証券	240	—
ゴルフ会員権	5,078	5,044
税務上の繰越欠損金	529,785	549,036
その他	4,365	9,434
繰延税金資産小計	566,334	585,756
評価性引当額	△566,334	△585,756
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△584	△527
繰延税金負債計	△584	△527
繰延税金負債の純額	△584	△527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	税引前当期純損失のため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	
住民税均等割	8.1	
評価性引当額の増減	△26.3	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	439,642	584,750	78,549	1,102,942

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高
ソニー株式会社	115,257

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	標準製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	404,395	405,376	74,429	884,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高
アイホン株式会社	79,516

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	101.19円	87.92円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額（△）	6.28円	△13.26円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	635,948	552,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	635,948	552,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額（△） (千円)	39,454	△83,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額 (△) (千円)	39,454	△83,343
期中平均株式数 (千株)	6,284	6,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。